

第8期(第1回～第4回) 千代田区一般廃棄物減量等推進審議会での 意見要約(検討テーマ別)

1. ごみの発生抑制

(第1回審議会意見)

【井出委員】

厨芥類の生ごみを減らす取り組みは行わないのか。例えば渋谷区ではコムハム菌を使用して生ごみの98%を二酸化炭素と水にする実証実験を2021年から行っている。同じ都市部の千代田区でもできるはずでは。事業系の生ごみのリサイクルは実施していかないのか。

【座長】

フードドライブを行うことによるCO₂の削減量の計算をし、食品ロスのデータと同時に公表してはどうか。

【副座長】

ごみの発生抑制やリサイクル等に関しては、もう意識を高めるような取り組みや倫理観に訴えかけるような取り組みは限界にきている。そのようなものはもうやめにして、条例等の制度的なものを作り、厳しくしていく必要があるのではないかと。

【井出委員】

食品ロスに関する情報提供・コミュニケーションの件で、やはりコストや数字、身近な食品で示す方がわかりやすいのではないかと。例えば京都市では市民に啓発する際、数字はわかりにくいと、ミニトマト6個分等わかりやすく示している。

(第2回審議会意見)

【井出委員】

杉並区で食品ロスの講演を行った際、杉並区は1人1日当たりの排出量が区内で1番少ないと区民の方が自負されていた。千代田区は23区内で何位程度なのか。

【井出委員】

公平性の観点から、少ないゴミを出す人も多く出す人も同じ税金を支払うのは不公平だと感じている。韓国では、この問題に対して生ごみポストを導入し、多く出した人は多く支払い、少なく出した人は少なく支払うというシステムを採用しており、このような仕組みはゴミの削減に対するモチベーションとなっている。

【梅原委員】

食品ロスについて、生ごみを分別してメタン発酵等エネルギーでの資源活用はできないのか。オランダのアムステルダムは、都市部でもメタン発酵で発生したガスを有効利用している。

また、女性活躍や共働きの増加により、食材の有効活用や配慮が難しくなりつつある現状がある。このような状況下で、個人の努力だけでなく、単身者でも参加しやすい分別回収のシステムを整備することが重要だと感じている。

【梅原委員】

若い世代との対話から明らかになったのは、衣料品や服が最も困難なごみであるということです。年間 100 万トンのごみのうち、約 7 割がリユースされずに廃棄されている現状がある。そのような困難なごみを有効活用することからスタートすることで、他の資源もより効果的に利用できる可能性があると感じる。

【井出委員】

生ごみの分別回収は田舎ではできるけど都市部ではできないという意見もあるが、ニューヨークや韓国でも実際行われており効果も出ている。日本でも渋谷区が 3 年前から実証実験も行っている。千代田区でもできるのではないかな。

（第 3 回審議会意見）

【井出委員】

渋谷区では、区民から生ごみを持ってきてもらい、コムハム菌というのを使い、生ごみと混ぜて攪拌して発酵させることで、その 98% が二酸化炭素と水になる。水は気化してなくなる。なので、地方だと堆肥ができて使えどころがあるが、都心部だと、公園はあるけど使えどころが限られる。なので、都心部の生ごみ対策として参考になるのではないかな。

【梅原委員】

ぜひ食べ切りましょうということを推奨することはとても良いと思うが、ライフスタイルに楽しく訴えかけるような、例えば幹事さんが、「おいしいメニューを用意しているので軽いお食事请来てくださいね」、「おなかをすかして来てくださいね」等ライフスタイルに楽しく訴えかけるようなメッセージというのも行政から事業者と連携して出していただくと、楽しんでいただきながら、取組が進んでいくというのもいいのではないかな。

【梅原委員】

千代田区では、令和 4 年度の古着の発生量が 314 トンであり、そのうち 35 トンが回収されたとのこと。これは約 10 分の 1 にあたり、残りの約 90% が廃棄されています。また、ある事業者が BRING というプライベート企業が実施しているリサイクルプロジェクトに自主的に参加しており、制服などをリサイクルしています。このような取り組みを他の事業者や家庭にも広げることで、リサイクル率を向上させることができるのでは。

【藤井委員】

私は23区でのごみ処理の直営比率を上げるために有料化は賛成ですが、その実現にはいくつかの障害があると認識しています。一つの懸念は、千代田区が有料化すると隣接区へのごみの流出や不法投棄が増える可能性があります。また、政治的な側面からも、ごみの有料化が選挙の結果に影響を与えるため、首長たちは有料化を躊躇するのではないかと感じています。最終的な意思決定は区長会でされると見えますが、これらの事情が有料化の進行を困難にしていると感じています。

【松田委員】

私は武蔵野市に住んでおり、ごみ有料化によりごみを減らすための工夫が家庭内で行われ、家のごみ量が大幅に削減された。また、武蔵野市では、隣の練馬区へのごみの流出が問題にはなっておらず、地域内でのごみ削減への意識が高くなっています。千代田区がリーダーシップを取り23区全体のごみ削減に取り組むことで、区全体のポテンシャルを高め、区民の前向きな態度を引き出せると考えています。

【梅原委員】

ごみ有料化の導入には賛成していますが、特に生ごみに関してその重さと焼却時の水分含量が高いため、重油を多く使いCO2排出につながります。そのため、生ごみを減らす仕組みの構築と、避けられないごみの有料化を提案します。また、有料化によって得られる資金をリサイクル支援や回収センターの機能強化に利用することで、循環型社会の構築に貢献できると考えています。このアプローチは、住民の抵抗感を減少させながら、環境保護と資源回収の効率を高めるために有効な手段として捉えており、説明と理解が進めば、広く受け入れられる可能性があるのでは。このようなモデルは千代田区で先駆的に試みることができると期待しています。

【井出委員】

ごみ排出が少ない自治体の例として、長野県の川上村や南牧村があります。これらの自治体が生ごみを集めていないことが、ごみ削減に貢献していることが伺えます。また、人口10万以上50万人未満の категорияで、日野市がランキングの上位にあり、そして京都市が50万人以上の categoriaでトップにいます。これらの例から有料化がごみ削減に効果的であることを示しています。しかし、松山市や川口市のように、有料制度を導入していないにもかかわらずごみ排出が少ない自治体もあるため、有料化だけでなく他の方法も考慮する必要があると考えています。特に生ごみと食品ロスが重要なポイントであり、水分を減らすだけでも大幅なごみ削減が期待できます。このように千代田区のような地域でもごみ量を減らす大きなポテンシャルがあるとして、積極的な取り組みをしてはどうか。

【小木曾委員】

現状で有料化にしますという話を出したときには、一般の区民の皆さん、住民の皆さんにはかなり丁寧な説明をしないと、まずは反対の話が出てくる。だから、千代田区民のステータスを上げるための有料化みたいなことを、上手に説得していかないと、反対のほうが多くなってしまわないか。

2. 事業系ごみの削減

(第1回審議会意見)

【松田委員】

ホテルにおいては、コロナ禍前から9割程度客数は戻っている。今後、ホテル等から発生する厨芥類を含めたごみは大幅に増加することが見込まれる。その辺りも今後の取り組みの中に入れて頂きたい。

【梅原委員】

事業系の紙ごみの再生利用率は、千代田区は標準的な水準なのか知りたい。もし低いのであれば、再生利用計画書を提出している2,000社の事業所は通常環境マネジメントシステムを導入しており、紙ごみ減は取り組んでいると思うので、その辺りの状況をアンケート等で把握しているのか。

【梅原委員】

事業系ごみについて、昼間人口に対してどの程度の排出があったのかという原単位は把握しているのか。指標を原単位で捉えるということも計画を考える上で非常に重要となる。公表されていない資料で検討しているものがあれば教えて頂きたい。

【事務局】

原単位については、コロナ禍の時ではなく、直近のデータを使いながら、働き方がどのように変わったかをどう評価するかを分析していく必要があると考えている。

【座長】

京都市では、事業系ごみに関して、減量義務化の条例がある。そのようなことも参考にしてはどうか。

(第2回審議会意見)

【藤井委員】

事業ごみの削減が大きな課題であり、千代田区の特徴の一つと感じている。小規模な事業者は収集業者に依頼することが難しく、区のシール制度は一部の救済策になっているが、実際には収集業者もリソースに限界がある。収集業者は可燃ごみやリサイクル可能な資源に限定して収集しており、それ以外のごみの収集にはコストがかかるため、実際には収集できないことが多い。この問題に対処するためには、行政が介入して有価物を収集し、その収益を事業費用に充てる必要がある。行政と業者の協力体制を構築し、事業ごみの削減と資源化に取り組む必要があると考えている。

【藤井委員】

ごみを減らしていくことを考えれば、事業系ごみの分別を進めていかざるを得ないのでは。ただ、分別にはコストがかかるため、本当にやる気があるのならばお金をかけて分別する体制を作るべきでは。

【松田委員】

事業者への意識改革や取組の具体化による削減が課題として挙げられているが、家庭ごみと同様に、なぜ削減する必要があるのかの理由や、区の取り組みへの協力やPRが不十分であると感じている。

事業者に対しては、具体的なミッションや取り組みのスケジュールを示し、部門ごとに適切な施策を提案することが重要ではないか。例えば、製造業や小売業などのカテゴリーごとに、商習慣の見直しやフードバンクとの連携などの具体的な目標を提示することで、取り組みを促進できる。また、自助努力として、生ごみの削減に取り組む事例を紹介し、経営的なメリットをPRすることも重要では。SDGsの観点から、先進的な事例を紹介し、他の事業者との連携を促進することで、取り組みの推進を図るべきでは。

(第3回審議会意見)

【井出委員】

販売期限があり、商品棚から販売期限で撤去して処分しているケースは非常に多い。京都市では市内のスーパー2か所で、販売期限で撤去せず、賞味期限、消費期限ぎりぎりまで売ったら、食品ロスがどれだけ減って、売上げがどれくらい増えるのかという実証実験をやっている。

【松田委員】

区のホームページや広報というのは、事業者が見る機会が少ない。事業者もこのような計画と一緒に関わる中で、意識が変わる、あるいは具体的な何かアイデアが出る等、事業者は考えていないわけではない。ただ、区の行政に関わる機会がない。ですので、その辺りをぜひ千代田区方式としては、計画に取り組む段階から事業者の意見を入れる施策にチャレンジされてもいかがかなと思う。

【井出委員】

京都市の実証実験で、宴会、披露宴では普通の飲食店より1桁食品ロスが多いため、宴会で幹事が食べ切りを声かけした場合と声かけしなかった場合とで、どれくらい差があるかというような実験をやっていた。結果声かけをした方が、食べ残しが少なかった。環境省のHPで「最初の30分は食べ、最後の10分も席に戻って食べ尽くしましょう」といった3010運動のポップがある。こういうのも、千代田区の場合は飲食店やホテル等が多いので、これらを参考にすればどうか。

【松田委員】

農林水産省が昨年に出された資料の中で、食品ロス削減に取り組む上で、商習慣の見直しや、利用に見合った製造、販売等、フードバンクとの連携、食べ切り、持ち帰り推進等というような、縦軸、横軸の中で、今どういった取組をしていくのが一番いいかと書いてありますので、このような情報も活用をしたらどうかと考えております。特に千代田区は事業者が多いということになりますから、事業者に対してこういった取組をしっかりと進めるような、区でもそのような方針の中の参考にしたいはどうか。

【松田委員】

3010運動に関して、松本市を中心に地方からどんどん進んではいるが、都内は正直進んでいない。千代田区も遅れている。あまり発信はしていない。しかし、3010運動はかなり効果が出る。特にホテル系の宴会場のビュッフェの残った食事は廃棄され生ごみになりますので、しっかり食べ切っていただくというのは非常に効果が出る。しかし、そのようなことを事業者側からお客様に言うことに対する抵抗がありますので、ぜひ区のほうで積極的に、千代田区はこういう取組を積極的にやるというようなことを打ち出していただけると、かなり効果が出ると感じているため、早めに着手したらいかがか。

【藤井委員】

食べ切り推奨店等を区が表彰して、区の政策として、食べ尽くし特区のような仕組み、制度みたいなものをつくり、それに加盟していただき、優良店認定等の方向で持っていくと、食口スは減っていくのではないかな。

【藤井委員】

賞味期限と消費期限、消費期限と賞味期限という、この二つがあって、別に賞味期限が切れたら、廃棄物ではないのかなというのが思っていることですが、製造者が賞味期限と消費期限と併記するような取組をやれば、おのずと食品ロスが減っていくのではと思っています。千代田区から賞味期限、消費期限併記という取組をしていけばどうか。

【松田委員】

今持ち帰りを「m o t t E C O」という名称で全国统一したらどうかというようなことを国が進めている。事業者と消費者、あるいは保健所管轄の行政、国の関係省庁も含めて、一定のルールをしっかりとつくれば、それほどリスクもない。今私どもが行っている「m o t t E C Oコンソーシアム」では、年間で29万件ぐらいの持ち帰りを行っているが、これは一つの持ち帰りを250グラムで計算し、79トンの食品ロス削減の具体的な効果が出ている。今のところ大きなトラブルや事故は発生していないということで、安全に行えば、かなり効果が出る取組である。これも千代田区の中で、持ち帰りを「m o t t E C O」という名称で具体的に進めることは、可能ではないかな。

最初から「m o t t E C O」ありきだと、少しおかしな話になりますから、まずは食べ切っていただくというのが大原則で、3010運動や、適正な量を提供するといったことを実施した上で、最後にそれでも余ってしまったものに関して、安全な商品はお持ち帰りを頂くというような流れが、連携すると非常に良いかと思う。「3010運動」や「m o t t E C O」を実施している店にはポスター等はあるのですが、3010運動から、適正な量を作りましょう、m o t t E C Oという、一連の流れで取り組んでいる自治体やポスターはあんまり見かけたことがなく、一連の流れで千代田区方式というものを作れないかな。

【梅原委員】

千代田区は「千代田エコシステム」という環境マネジメントシステムを採用しており、気候変動対策や脱炭素化、カーボンニュートラルな取り組み、資源循環の促進に取り組んでいます。このシステムは、事業者が環境マネジメントに積極的に取り組むことを目指しており、事業者による再生利用計画の実態をしっかりとフォローする必要があると感じています。

【藤井委員】

事業用段ボールについて、資源として有効活用したいにも関わらず、その回収が実施されない業界の構造が問題である。具体的には、段ボールの回収のために専用の車両やドライバーを用意することが現実的に困難であるため、多くの場合、通常の可燃ごみとして処理され、焼却されてしまっています。提案としては、段ボールなどの有価物を区が別途回収するシステムを検討し、これを販売して得た収益を事業費に充てることで、事業ごみの発生を抑制することが可能になるのではないか。これにより、資源の有効活用が進み、環境負荷の軽減にも寄与すると考えます。

（第4回審議会意見）

【井出委員】

事業者が廃棄物を排出することでの損失や、ネットゼロを目指す際に排出する温室効果ガスの量を数値化したいという要望がある。食品ロス削減に関しては、経済損失や温室効果ガスの排出量も併せて発表することを政府に求めてきた。その結果、消費者庁の公式サイトに、食品ロスによる経済損失が4.3兆円、温室効果ガスの排出量が1,138万トンであることが発表された。特に、新しい計算では食品ロス1トンにつき2.17トンの温室効果ガスを排出することが示され、これを数値化することが重要である。

【座長】

千代田区の廃棄物の9割が事業系であり、積極的な減量対策が重要である。京都市の廃棄物減量に関する条例の具体例として、ものづくり、食、販売と購入、イベント、観光などを重点分野として、廃棄物の減量と適正処理を促進していることを紹介。事業者は報告書を作成し、取組状況を明確にすることが求められており、市民モニター制度により、市民が事業者の取組みを監視し、毎年まとめる体制が整っている。

また、例えば千代田区で（仮称）食品廃棄物ゼロプランを作成し、発生抑制後の廃棄物は飼料化、肥料化、バイオマス化、エネルギー化などに利用することを推奨する。

最後に、使い捨てプラスチックの削減に向けた取組みとして、カフェやスーパーでのリユース容器の利用を提案。さらに、小規模事業者の事業系ごみ回収の仕組みを商店街や行政が支援することの検討も提案。

【座長】

大規模事業者と小規模事業者に対して、それぞれ異なるアプローチが必要だと感じる。大規模事業者には、食品ロス削減や容器包装のリサイクル、プラスチックの発生抑制と資源循環を促進することが重要。また、小規模事業者や商店街には、特定の問題、例えば段ボールのごみ化を狙い撃ちして、効果的な施策を導入する必要がある。

【小木曾委員】

事業系ごみの削減についての関心が一般の住民や区議、区長などとの間で高くない。私が日頃接触している人々は、事業系ごみに関与していない人が多く、実際にごみの話をするのもほとんどない。その

ため、もし事業系ごみの削減に関する条例を作る際には、区民の関心を引きつけるための情報提供や啓発が必要だと感じている。現状では、事業系ごみの重要性に対する認識が低いことから、段階的なアプローチが重要だと考えている。理想論ではなく、地域で効果的な仕組みをみんなで考え、確実に進めていくことが大事だと思います。具体的なステップを踏んで取り組むことが重要であり、全体を見据えたストーリーを作って、住民のやる気を引き出すことが必要だと感じています。

【副座長】

まず、現在の事業系ごみの削減の取り組みについて、厳しい条例がないと効果が出ないと感じている。具体的な数字やデータを企業レベルで示し、企業がどれだけごみを排出しているか、またその経済損失や社会への影響を明確にすることが重要だと考えます。企業は漠然としたことには取り組みにくいので、具体的な損失や利益を数値化して示す必要がある。また、取り組むことで得られる効果を企業に伝えることも重要。事業者が協力することで、区全体にも良い影響があることを示し、全体的なアプローチを考えるべきである。企業が取り組むことで区としての損失が減る、あるいは取り組まなければ損失が増えることを具体的に示すことが必要だと考えます。さらに、食品ロスだけでなく、他のごみ問題にも広げて考える必要があり、企業が協力することで区としても良い影響があることを示すことで、条例などの策定が必要だと思います。地域をマネジメントするためには、こうした統合的な取り組みが必要だと考えています。

【副座長】

事業系ごみ削減の取り組みを考える際に、その効果を数値化することが重要であると考えます。具体的には、各取り組みがどれだけの効果をもたらすのか、数字で示す必要があります。例えば、mottECOの取り組みが食品ロス削減にどれだけ寄与しているのか、手前取りがどれだけ効果的なのかを明確にすることが重要。各取り組みの効果を数値化し、良いものと悪いものを取捨選択できるようにすることで、効果的な施策を推奨していくことが大切です。すべての取り組みを無条件に良しとするのではなく、その効果を明らかにすることで、区としての推奨する取り組みをより効果的に進めるべきだと考えています。

【藤井委員】

事業系ごみの問題について、住民や事業者が「我が事」として認識できない現状があると思います。具体的には、ごみを燃やした後の灰が最終処分場に埋め立てられること、その最終処分場（例えば中央防波堤の外側や新海面処分場）は、あと50年でいっぱいになると言われている。ごみを出し続けると最終処分場が埋まり、最終的には清掃行政が成り立たなくなるという現実を区民や事業者にもっとPRすることが大切だと思います。最終処分場に関することは東京都に委託されているため、区が直接言及するのは難しいかもしれませんが、この重要な問題を広く認識させるためのPRが必要だと考えています。

【松田委員】

国が進めている「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ（案）」は、2030年までに食品ロスを2000年比で半減させることを目標としており、昨年12月に開催された第8回食品ロス削減推進会議で議論されたものです。このパッケージには、未利用食品の提供（食品寄附）の促進、外食時の食べ残しの持

ち帰り（mottECO）の推進、食品廃棄物の排出削減の促進が含まれています。フードバンク活動や商習慣の見直しなどを通じて食品ロス削減を目指しています。

また、私が所属するホテルで2年前から行っている mottECO の取り組みは環境省のモデル事業として実施されており、年間で71トンの食品ロス削減成果を上げています。今後も積極的に展開していく予定であり、7月には千代田区内で大規模なイベントを開催する計画です。これらの取り組みを通じて、食品ロス削減の重要性を訴え、事業者や消費者の意識変化を促進したいと考えています。

【井出委員】

千代田区の東京駅前にある TOKYO TORCH で、飲食店から出る生ごみを液体肥料にする取り組みが行われている。この取り組みは徳島県上勝町のゼロ・ウェイスト活動を参考にしたもので、東京の中心で実施されていることに驚きました。また、東京八重洲でも同様の生ごみ堆肥化の取り組みが行われています。

大規模事業者は販売チャンスを失いたくないため、余剰を前提にしてリユースやリサイクルに重点を置いていると感じます。一方、小規模事業者は余らせることが直接コストになるため、リデュースが最優先されています。取材を通じて、小規模事業者の方がリデュースが進んでいると感じました。

大規模事業者にもリデュースを強調することが重要であり、経営コストの削減にはリデュースが最も効果的です。しかし、大規模事業者は売り切れを嫌がり、機会ロスを避けるために余剰を前提とした対策に寄っています。リユースやリサイクルも重要ですが、段階的にはリデュースが先行すべきです。

座長が提案しているように、条例の制定が最も効果的だと考えますが、それが難しい場合でも、リデュースの重要性を強調し、企業がコスト削減と環境負荷軽減に取り組むように促すことが大切です。

【梅原委員】

企業としての価値につながるかが判断基準になります。大規模事業者の場合、取り組みの効果を見える化し、参考となる数値を提供することが行動の判断材料になります。大規模事業者は、スコープ1・2・3のようなサプライチェーン全体の環境負荷を検討しており、調達や廃棄の削減に関心があります。例えば、ペーパーレス化による紙類の排出削減など、具体的な取り組みがどれくらいの効果を生むのかを数値で示すことが重要です。

条例やインセンティブも必要であり、価値の見える化と義務化の組み合わせが効果的です。また、都市緑化やアーバンファームなど、新しい都市文化と連携し、事業所で出た食品廃棄物を堆肥化や液肥化して自分たちで利用する取り組みが社員のエンゲージメントを高める可能性があります。

都市のライフスタイルに彩りを与えるような取り組みが企業の関心を引くでしょう。食品廃棄物ゼロ作戦を考え、リサイクルを超えて、飼料、肥料、バイオマス、バイオガスとして活用し、それを現場に戻す仕組みを作ることが重要です。このような取り組みは、ただリサイクルを促すよりも、企業が積極的に参加したくなると思います。

【松田委員】

私は、千代田区で事業を長く続けている立場から、区のごみ処理減量に関する情報が事業者十分に伝わっていないと感じています。住民向けの区報は充実していますが、企業に対する情報提供は不足しているように思います。事業者も食品ロス削減に積極的に取り組みたいと考えているので、もっと事業

者の力を活用すべきだと思います。例えば、三菱地所や三井不動産などの大手企業は、生ごみ削減に関する社会的な役割を考えていると思います。私が所属するホテルグループでも、駅ビルの生ごみ処理について相談があり、全体の生ごみをどう減らすかという方向性を検討しています。このように、まだ手つかずの状態が多く、事業系ごみの削減に向けた取り組みができると感じます。企業をうまく活用するためには、表彰や意見交換などの方法が考えられます。大規模事業者に対しては、食品ロス削減やリサイクルの取り組みを定量的に示し、やる気を引き出すことが重要です。それでも効果が出ない場合には、条例や制度を検討することも必要だと思います。最終的に、東京の最終処理場の期限やCO2の問題を踏まえ、持続可能な社会を築くためには、事業者、消費者、自治体が連携して取り組むことが重要です。このような統一した取り組みが必要だと考えます。

【藤井委員】

段ボールを資源として出したいという意向はあるものの、回収業者がビジネスとして成り立たないため、可燃ごみとして処理せざるを得ない現状がある。段ボールの相場が変動することもあり、将来的に有価物として収集が可能になるかもしれないと考えています。

また、エコ・オフィス町内会という取り組みは、企業の紙ごみを区が無償で回収ボックスを貸与し、業者が定期的に回収する仕組みであり、この取り組みをもっと有効活用することで、紙ごみの減量が進むと考えています。

民間の業者がビジネスとして成り立たない場合、公共部門が支援することも一つの方法であり、そうした体制づくりが重要だと思います。

【副座長】

みらいくる会議などで中小事業者から段ボールや紙に関する話題が出てきたことがあります。紙のリサイクルに関しては、紙の種類が多様であるため、すべてを一律にリサイクルするのは難しいとの意見がありました。紙の種類ごとに対策を考える必要があります。

また、段ボールについては、その必要性を見直すことも重要です。例えば、アマゾンなどの配送で無駄に大きな段ボールが使われていることを挙げ、アマゾンボックスを使った簡素な包装や通い箱の利用を提案します。これにより、段ボールごみが減る可能性があると考えています。

さらに、座長が提案したように、通い箱の利用を奨励することや、区が回収事業者と地元をコーディネートする仕組みを作ることが重要だと考えます。区が直接回収するのはコストがかかるため、現実的には回収事業者と商店街のルートを調整する方が効果的だと考えています。

【松田委員】

事業系ごみの減量を目的とし、発生抑制の施策が重要であると考えています。具体的には、回収場所や曜日指定して、行政がコーディネートし、地域の回収業者にごみを回収させる仕組みを提案。まずは、事業者同士の取り組みを行政が支援し、それでも問題が解決しない場合に、行政がどこまで介入するかを検討することが必要である。

【梅原委員】

生ごみの水分を除去して資源として活用する視点が重要だと考えています。中小の商店やレストランの方々は非常に忙しく、自分たちでリサイクルするのは難しいですが、メタンガスを利用した地域の取り組みが参考になると思います。

新潟県の瀬波では、民間事業者がメタン発酵施設を運営し、温泉街の旅館や小さなレストランから毎朝生ごみを回収してメタン発酵させ、発電しています。この施設は下水施設に併設されており、発電した電力は売電され、余った熱は自分たちで利用しています。

このような取り組みでは、中小企業の事業者が生ごみを分別して回収してもらえるため、負担が少なく、害虫やネズミの問題も解決できます。この方法は、事業者が生ごみを分別して水切りバケツに入れるだけで済むため、害虫対策にもなります。

中小企業が自分たちで行うのではなく、民間事業者が回収し、資源として活用できるように行政が支援することが重要だと思います。特に都市部での取り組みが進むことを期待しています。害虫対策や資源活用に向けて、負担が少ない形での取り組みを考えていただくと良いと思います。

【井出委員】

長崎県対馬市の事例では、行政が個人と事業者の生ごみを分別回収し、資源化しています。週に何回かの回収で全てではありませんが、この取り組みは参考になると考えます。

また、私の住んでいる自治体では、クリーン推進員という制度があり、行政と消費者をつなぐ役目を果たしています。これは区が収集する事業系ごみの適正化を図るもので、職員だけでは対応しきれない部分を補完しています。クリーン推進員は、区民や事業者の意識の高い方が参加し、不適切なごみの出し方を監視し、報告する役割を担っています。例えば、生ごみが指定の袋に入っていない、縛り方が悪くてカラスに荒らされるなどの問題を見つけて報告しています。

こうしたクリーン推進員のような仕組みを千代田区でも導入することで、ごみの分別や適正な処理を促進できるのではないかと提案します。

3. 資源循環型社会の形成・推進

(第1回審議会意見)

【平野委員】

近隣区からの不法投棄（油の一斗缶等）がかなり問題となっている。不法投棄の取り締まりについても対策を講じる必要がある。例えば、清掃事務所と一般業者がもう少し提携・補完できるようなシステムづくり等

(第3回審議会意見)

【副座長】

若い人たちに関心を持ってもらいたいということであれば、教育機関に食品ロス対策に対して協力してくれませんか。例えば、上限5万円で研究協力をしてくださいみたいな感じで。もう少し食品ロスに本当に区として力を入れていくのであるのと、あと教育機関にこういったものに関心を持っていただきつつ何か対策をみんなで考えてほしいということであれば、ぜひもう少し緩やかな補助金なのか助成金みたいなものを頂きながら、何か対応策を考えていただけないか。

4. 環境コミュニティの形成・普及啓発と環境学習の充実

(第1回審議会意見)

【座長】

区民にとっても、事業所にとっても明確に伝えていくことが重要である。

【梅原委員】

食品ロス計画について、非常に充実した内容ではあるかと思うが、やはり分別等は手間がかかって面倒で、コストもかかると捉えられる。そこで、「DO! NUTS TOKYO」でもやっているような、もっとわくわくと楽しく取り組めることにしていけないとゼロエミッションは進んでいかないのでは。千代田区には研究所・教育機関も多くあるため、巻き込んで日本版ナッジ・ユニット (BEST) のようにアイデアを出し合って取り組みを考えていくことも必要ではないか。

【副座長】

食品ロスに関する取り組みは、様々な大学や高校でも関心があり、コンペ等も積極的に行われている。その中で良いアイデアがあれば、区の施策の中にも入れていってもよいのではないか。これは環境教育の一環ですので家庭系ごみを中心にはなるが、企業にも入っていただき進めていくのも一つのやり方としてあるのではないか。

(第2回審議会意見)

【藤井委員】

分別率が上がらない理由は、なぜ分別が必要なのかやごみ削減の重要性が理解されていないことが挙げられる。特に、二十三区の最終処分場はあと50年と言われており、このままごみを処分し続けることで処分場が使い尽くされ、処分場所がなくなるという意識が低い。二十三区においては、収集は区、焼却処理は一部事務組合、埋立は東京都と管轄の違いや意識の低さも影響しており、このままだと住めなくなりますという理論での啓発活動が必要と思う。

【副座長】

大学のゼミで、学生たちと一緒に一般廃棄物処理計画に向けた取り組みを探った経験がある。学生たちは、企業や自治体での実務に関するイメージがまだ不明瞭であるが、教育との連携や大学との協力が重要であるとの意見が多かった。また、「分けちよ!」に関する議論があり、現状は使いにくいいため、学生は使いやすいアプリの開発を提案していた。

また、個別施策と大きな目標の関連性や取り組みの大小について、PDCA サイクルの管理や成果の達成についても検討が必要だと感じました。結論として、区民も同様の関心を持っている可能性があり、議論を深めていくことが重要である。

【井出委員】

目標数値の見せ方であるが、単に383グラムと言われても区民はよくわからないのでは。例えば、杉並

区では東京23区内では最もごみの排出が少ないということがモチベーションになっている。そのようにわかりやすい指標のようなものが必要なのでは。例えば目標を分かりやすく分解し食べ物●●1個分等示せばどうか。

【小木曾委員】

区民の皆様や町会の方々は、ごみに対する意識が高いと感じている。そのため、情報発信や広報活動の方法を工夫し、テーマを分かりやすくすることで、効果的な啓発ができると考えている。例えば、「分けちよ！」などのツールを活用して、高齢者や独身者、単身赴任者などにも情報を届けることが重要では。具体的には、掲示板やポスターを活用したり、学校の生徒を介して情報を伝えたりする方法が考えられる。こうした末端での取り組みを通じて、情報が効果的に伝わることを期待できる。

(第3回審議会意見)

【梅原委員】

パブコメはこのテーマに関心があって取り組んでいらっしゃる方は意見を寄せてくれるが、一般の市民の方にとってはハードルが高い。ごみ削減や循環型社会というのは、市民や民間企業含め、多くの方が一緒に参加していただくということがとても必要だと思うため、パブコメに限らず、市民の方に関心を持って関わっていただくための情報発信の仕方とか広報の仕方はとても重要なことになるのではないかと。